

28年度以降の復興事業の考え方

別添4

大分類		中分類		小分類	主な事業(27年度予算ベース)	
I	被災者支援	1	生活再建		被災者生活再建支援金補助金、災害救助法による災害救助等	
		2	心のケア・見守り支援		被災者健康・生活支援総合交付金、緊急スクールカウンセラー等派遣事業、被災者の心のケア支援事業、地域支え合い体制づくり事業	
		3	就学支援等		震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務の実施、大学等奨学金事業(無利子)、被災児童生徒就学支援等事業	
II	災害復旧事業等	1	廃棄物処理		漁場復旧対策支援事業、災害廃棄物処理代行事業	
		2	災害復旧事業(関連経費を含む)		公立学校施設災害復旧費、水道施設の災害復旧、災害復旧等事業、中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	
III	原子力災害特有の課題に対応する事業	1	除染等	a	求償対象事業	放射性物質汚染廃棄物処理事業、中間貯蔵施設の整備等、放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施
				b	その他	放射性物質被害林産物処理支援事業、直轄農業水利施設放射性物質対策事業
		2	避難指示区域に係る事業		福島再生加速化交付金、福島生活環境整備・帰還再生加速事業、帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	
		3	賠償関連		原子力損害賠償の円滑化	
		4	モニタリング、検査		放射性物質影響調査推進事業、放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費、環境放射線測定等に必要な経費	
5	風評被害対策		福島産農産物等戦略的情報発信事業、福島県における観光関連復興支援事業			
IV	東日本大震災復興交付金	1	基幹事業			
		2	効果促進事業			
V	その他被災地の課題に対応する事業	1	復興に資する公共事業等		水産基盤整備事業、農山漁村地域整備交付金、農村地域復興再生基盤総合整備事業、道路整備事業、社会資本整備総合交付金、循環型社会形成推進交付金	
		2	産業振興	a	融資・貸付等	復興特区支援利子補給金、東日本大震災復興特別貸付等
				b	復興支援	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業、東日本大震災農業生産対策交付金、中小企業再生支援協議会事業
		3	調査・研究開発		東北発素材技術先導プロジェクト、東北マリンサイエンス拠点形成事業	
4	その他		東日本大震災復興推進調整費、登記事務処理の適正・迅速な実施			
VI	一般会計等に対応する事業 (一般会計等の国の既存施策で同種の事業を実施している事業、被災地以外でも課題となっている事業 など)		東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業、東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト、寄り添い型相談支援事業、事業復興型雇用創出事業、農山漁村被災者受入円滑化支援事業、森林整備事業(災害に強い森林づくり)、復興に向けた木の暮らし創出支援事業、社会資本整備総合交付金、地域公共交通確保維持改善事業(被災地域地域間幹線系統確保維持事業)、被災地における土地取引実態調査、東北地域観光復興対策事業			
VII	平成27年度限りで終了する事業 (事業目的・目標を達成した、必要性・緊急性がなくなった事業 など)		「新しい東北」先導モデル事業、県外自主避難者等への情報支援事業、東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業、先端計測分析技術・機器開発プログラム「放射線計測分析技術・機器・システムの開発」、震災等対応雇用支援事業、被災農家経営再開支援事業、農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発、福島再生可能エネルギー一次世代技術研究開発事業、福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業、事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備マニュアル策定事業			

注)上記分類のうち、「IV-2」及び「V」に分類される事業であって、本来、自治体負担のある事業(下線のある事業)については、実質的な自治体負担の導入を検討。
※ただし、原子力災害被災地域12市町村の事業は除く。